



認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議（第3回）

認知症バリアフリー推進の取り組みについて

株式会社イトーヨーカ堂 経営企画室 サステナビリティ推進部 マネジャー 強矢 健太郎

2023年11月13日

認知症バリアフリーの取り組みは、
超高齢社会における経営戦略の一環である。

認知症バリアフリーの取組は、従業員の介護離職防止に繋がり、
企業の組織基盤の強化にも資する。

認知症バリアフリー宣言の普及拡大が重要である。

認知症バリアフリーの取り組みは、 超高齢社会における経営戦略の一環である。

社会
価値

企業
価値

認知症バリアフリー

新たな事業の創出

ステークホルダーとの取り組み

「自治体との連携」

包括連携協定締結 79 自治体
(10都道府県56市区8町4村1行政区)
締結店舗数：76 店舗

従業員 認知症サポーター養成



認知症当事者や家族との対話



当事者のニーズをお店づくりに活かす

認知症バリアフリーの取組は、従業員の介護離職防止に繋がり、
企業の組織基盤の強化にも資する。

介護休暇などの社内制度の周知・利用促進の取り組みを通じて
従業員が介護をしながら仕事を続けられる環境整備

※介護休暇制度利用者714人(正社員79人、非正規社員635人)、介護休職制度利用者は、34人(正社員3人、非正規社員31人)、2022年度実績

地域包括支援センターと連携した 認知症サポーターの養成講座の開催

※受講者数18,053人、23年10月31日現在

地域包括支援センターを知ることは = **相談窓口を知ること**
社内制度と行政サービスを理解することで介護をしながら仕事を続けられる
店舗従業員の約8割は、非正規雇用、**地域住民としての活躍も期待**できる



認知症バリアフリー宣言の普及拡大が重要である。

【認知症バリアフリー宣言：日本認知症官民連携協議会】

認知症バリアフリーの推進による「共生社会」の実現に向け、適切な取り組みを行う企業・団体等のあらゆる組織の活動を支援するとともに、認知症バリアフリーを志向する企業等を「見える化」する仕組みであり、認知症の人やその家族の方々にとって、安心して利用できる環境を提供することを目指す。

宣言の基準は、経営層が認知症バリアフリーに取り組むことを決定したうえで、「人材の育成・地域連携・社内制度・環境整備」の4項目に継続的に取り組むことを宣言する。現在32組織が宣言登録。

認知症の人への接遇に関する手引き「認知症バリアフリー社会実現のための手引き」を作成・公表。



宣言を踏まえステークホルダーと連携した取り組みの強化から認知症当事者やその家族の方々とのニーズを捉え、それに答えていくことは、共生社会の構築につながる

当事者意識を持ち、やさしいまちづくりに貢献

当事者の方との定期的な対話の継続



地域力を高める
コミュニティの拠点



地域とのかかわり・仲間づくり・つながり



従業員

への情報共有と継続的な教育の実施



店舗インフラを活用したコミュニティの場を提供し、地域の拠点としての役割を果たし、
地域になくてはならない存在「豊かな暮らしを届けるコミュニティ」の実現を目指します。

ご清聴ありがとうございました。

いいもの。いつもの。

ひとつひとつの商品とサービスを、
お客様がもっと笑顔になれるような「いいもの」にしたい。

そして「うれしくなれるから、また明日も行こう」
お客様にそう思ってもらえるような「いつもの」お店になりたいのです。

